

数字でみる佐渡市のすがた

1960年に人口減少化が現れはじめてから、毎年約1,000人程度の人口減が進んできている佐渡市。高齢化率も全国の上位10%に入るほど高まってきている。

産業面では、製造業、建築業の生産額が、この10年で3割以上減少しているが、1人あたりの粗付加価値額はほぼ横ばいで推移している。労働力人口の減少による総生産高の減少が見られる。

古くから栄えてきた米生産は、2006年以降からブランド化への試みが強化されてきており、特に「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」(2008年度からスタート)以降、佐渡島内の米は全て売れるようになった。生物多様性農業(※1)という独自の農法で高付加価値米のブランド化に成功してきている。

<基本DATA>(※2)

人口 6万2,727 人(2015年7月1日時点では5万8,954人)

人口増加率: ▲6.9% (2005年/2010年)

年少人口割合: 11.2 % (全国平均13.2%)

生産年齢人口割合: 51.9 % (全国平均63.8%)

老年人口割合(高齢化率): 36.9%(全国平均23.0%)

平均年齢: 52.6歳

世帯数: 2万3,755世帯(うち高齢夫婦世帯 3,570世帯)

就業者数: 31,746人

(内訳)第1次産業6,944人／22.1%(全国平均:4.2%)

第2次産業5,898人／18.8%(全国平均:25.2%)

第3次産業18,557人／59.1%(全国平均:70.6%)

面積: 855.61km²

人口密度: 67.6人/km²

(※1)生物多様性農業とは

食物連鎖の循環社会を再構築するとともに、豊かな自然環境を保持し、環境ブランドを構築しつつ消費者に食の信頼を得ようとする農業。

(※2)用語の定義および算出方法

<用語定義>

○年少人口(0～14歳)／生産年齢人口(15～64歳)／老年人口(65歳以上)

○高齢化率 = 老年人口割合

○世帯数＝一般世帯および施設等の世帯を含む総数

○高齢夫婦世帯＝夫65歳以上妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

<出所>総務省「国勢調査」(平成22年、増減は平成17年)

人口推移

佐渡市の人口はこの55年間で半減し、
ついに6万人の大台を割った

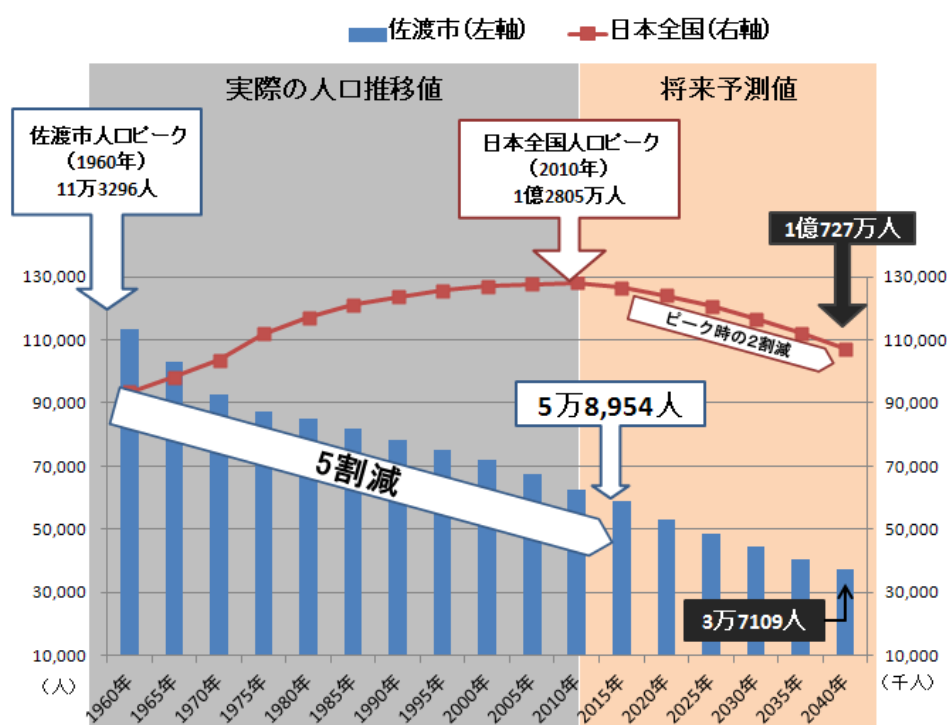
2010年、既に半数まで減少

1960年（昭和35年）の11万3296人をピークに、毎年1,000人程減っており、最新の国勢調査（2010年）結果ではピーク時の半分までに人口が減少している。また、最新の住民基本台帳報告（2015年7月1日）では5万8,954人で、6万人を割ったと発表された。

今後35年でさらに4割減少の予測

将来推計人口（※3）によると2040年までにさらに4割減（3万7109人）が予測されており、人口減少に歯止めがかからない。
日本全体では2040年で約2割減と予測されており、日本全体と比較しても、人口減少のスピードが速い。

図：人口推移と将来予測



出所：国勢調査（1960～2010年まで）より／「国立社会保障・人口問題研究所」（2010年以降の推計値）より

（※3）将来推計人口とは

2014年、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が発表した、日本の将来の人口推計値。これによると、2040年には日本の総人口が1億700万人まで減少。さらに2100年には4900万人まで減少するという結果であった。同推計では、出生数、死亡数に出生率といった要因のみで計算されており、その推計方法については賛否あるものの、日本が人口減少社会に向けて加速しているのは間違いない。同推計を参考にし、自治体ごとに地域の人口構造と減少課題を鑑みた「地方創生」施策が策定されることが求められている。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）は国勢調査をベースに調査を行い「日本の将来推計人口」を発表（平成24年1月推計版）している。推計方法やその他の詳細データはHPで詳しく調べたりデータダウンロードができる。

<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp> >

①人口

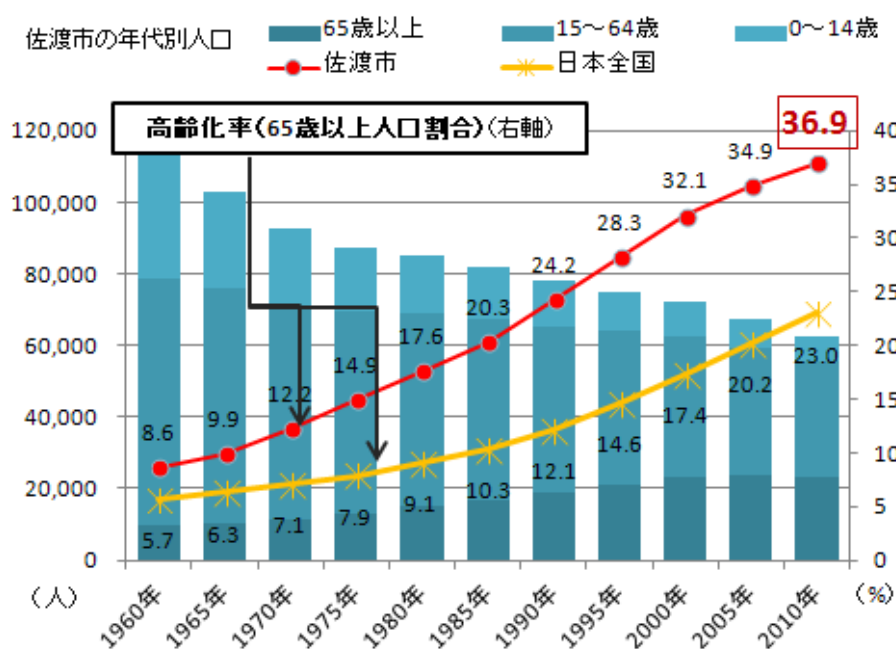
高齢化率

高齢化率36.9%と高く、
日本全国の上位10%に入る高高齢化市

新潟県内の人口5万人以上の自治体で、最も高齢化率が進んでいる佐渡市は高齢化率が36.9%と、日本全体の23.0%と比べ高齢化が進んでいる地域である。同数値は日本全体の1957自治体のうちで187番目に高い。超高齢化社会に突入している日本であるが、佐渡市はその中でも上位10%に入る高齢化地域である。

新潟県全体の高齢化率は26.3%であり、全国の23.0%よりやや高い。また新潟県内で人口5万人以上の中規模以上の自治体は12あるが、その中で佐渡市は最も高齢化が進んでいる自治体である。

図：高齢化率推移



出所：国勢調査(1960～2010年)より

人口動態 (※4)

毎年、約1,000人が流出超過

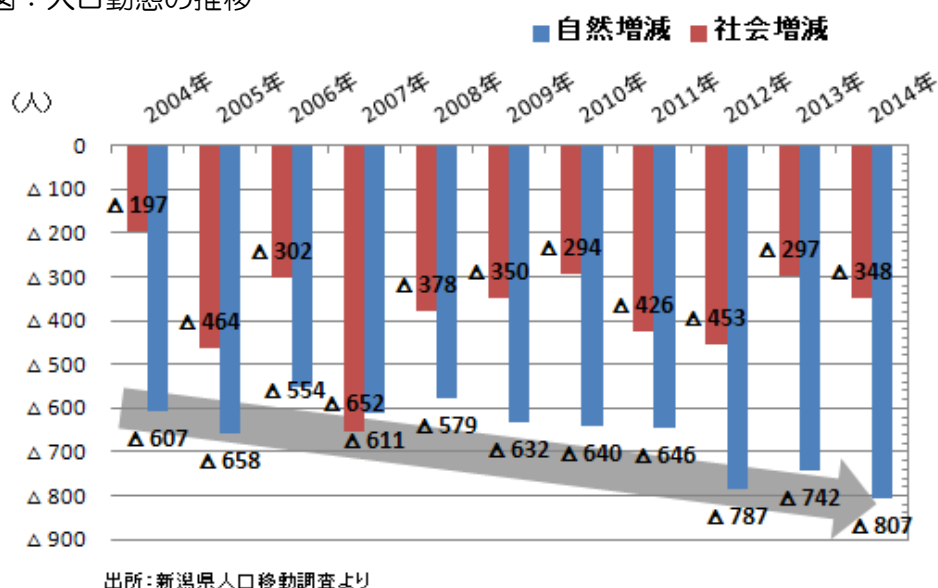
自然減が年々増加傾向

2014年には自然減が870人と過去最高の減数となり、少子化が深刻化している。2013年にやや自然減数が減ったものの、出生数は減少を続けており、結婚、出産、育児の一体施策が重要視されている。

社会減の縮小が人口減少に歯止めを

社会減は2011年、2012年に400人を超えたものの、2013年は297人にまで転出超過数が縮小された。人口減少に歯止めをかけるためには、いかにして社会減を縮小させていくかがカギとなる。

図：人口動態の推移



<用語定義>

(※4)人口動態とは

一定期間内のその地域の人口変動。1年間の出生と死亡、および流入・流出をさす。

<算出方法>

○自然増減＝出生数から死亡数を減じた数。

○社会増減＝転入者数から転出者数を減じた数。社会減超過とは、同人数がマイナスになることをさす。

出所：新潟県「平成25年人口移動調査」より

①人口

社会減

転出超過の7割以上が若年層

転出者の7割が15～24歳の若年層

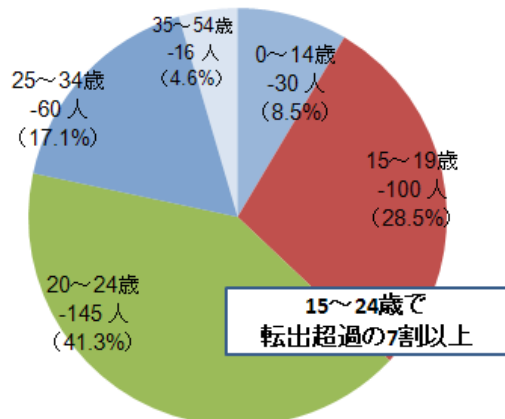
2014年度は、転入960人、転出1308人で348人の転出超過であった。そのうち、大学を卒業して就職する年齢を含む20～24歳で145人、高校を卒業して進学、就職する年齢を含む15～19歳で100人の転出超過であり、同年齢層の移動が目立つ。

転出理由の最大は「職業」

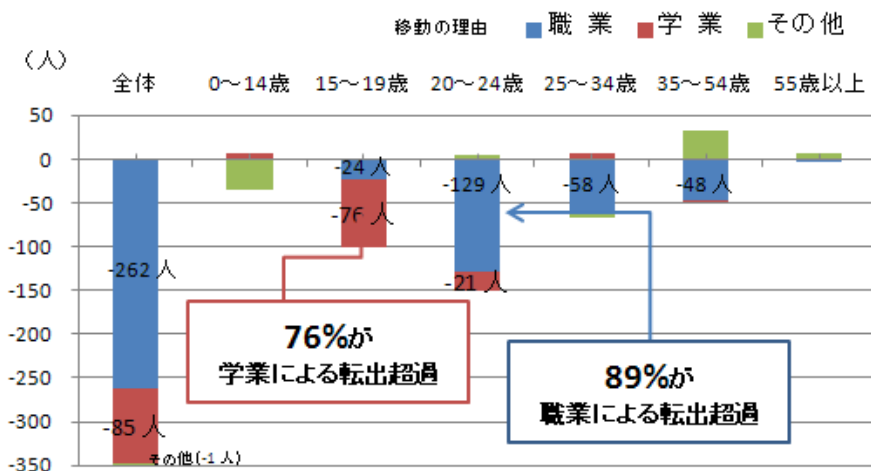
社会減のうち、高校を卒業する年代の15～19歳が「学業」を理由とする転出で76%程度いる。このことは、佐渡市内に大学がないことにより、大学などの進学者は市外へと転出していることによる。

一方、大学を卒業して就職する年代の20～24歳の89%が「職業」による転出である。佐渡市内での仕事はあるが魅力的な仕事がないことに起因していると考えられる。

図：社会減（転出超過）の年代別内訳（0～54歳まで掲載）2014年度



図：社会減の年代別／移動理由の内訳（2014年度）



出所：新潟県人口移動調査（平成26年）より

<用語定義>

○移転の理由／「職業」……就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係及び出稼ぎ、出稼ぎ先からの帰郷による移動、「学業」……就学、退学、転校など学業関係による移動（単身移動に限定）。

産業別就業者

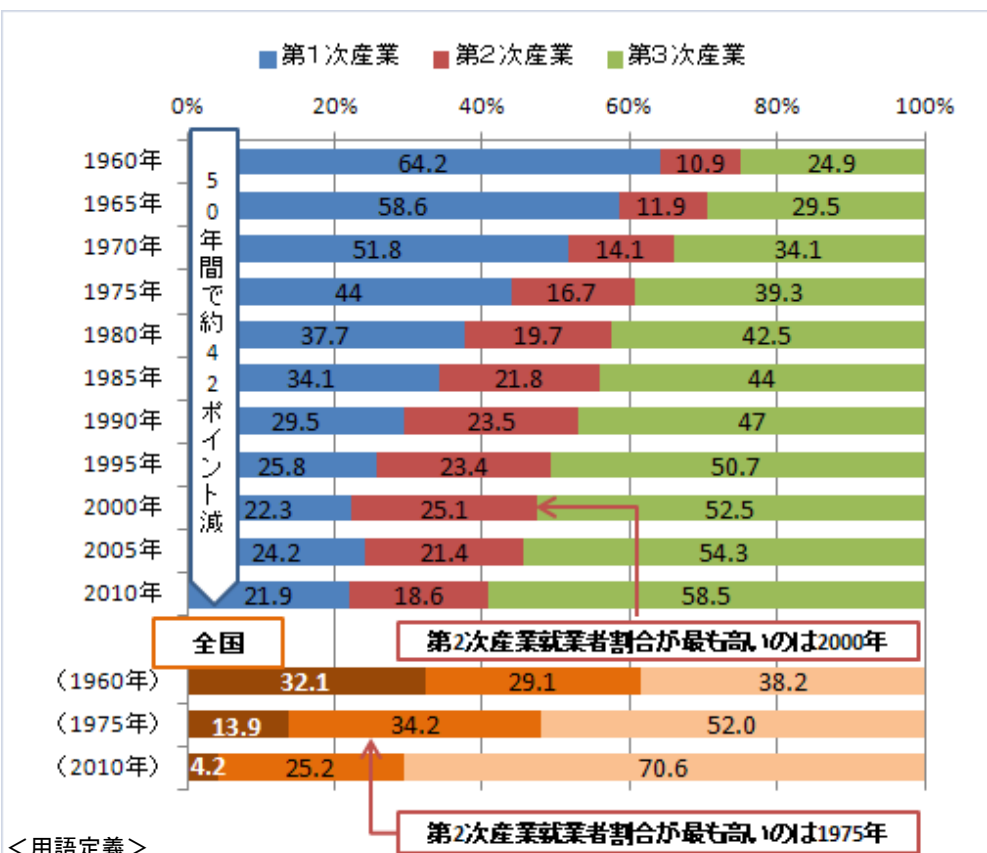
第一次産業がここ50年間で
40%以上減少

◎全国と比べて第1次産業の減少は緩やかだが、50年間で42ポイント減
まずは、全国で産業別の就業者割合をみると、第1次産業は急激な減少傾向であり、それに反比例して第3次産業が伸びている。佐渡市もこれと同様の傾向であり、最新の2010年データでは第1次産業就業者は21.9%と、1960年と比べて42ポイントの減少である。しかしながら、もともとの第1次産業就業者割合が高いこともあり、減少率は緩やかである。

◎第2次産業の減少は、この10年

日本全体の第2次産業就業者割合は、高度成長期以降の1975年をピークに減少傾向であり、現在はピーク時(34.2%)の9ポイント減の25.2%である。約35年で微減傾向である。対して佐渡市のピークは2000年の25.1%で、2010年は18.6%。この10年間で6.5ポイント減という急減傾向である。

図：佐渡市産業別就業者割合（※5）



<用語定義>
(※5) 就業者とは
15歳以上の人について調査年の9月24日から30日までの1週間に「仕事をしたかどうかの別」により、「主に仕事、家事のほか仕事、通学のかたわら仕事、休業者」の人数。産業別就業者割合の算出には、産業3部門別割合は、分母から「分類不能の産業」および、「外国人」を除いて算出している。
※ 総務省「国勢調査」より抜粋

総生産額 (※6)

2000年以降、製造業、建築業の
落ち込みが激しい

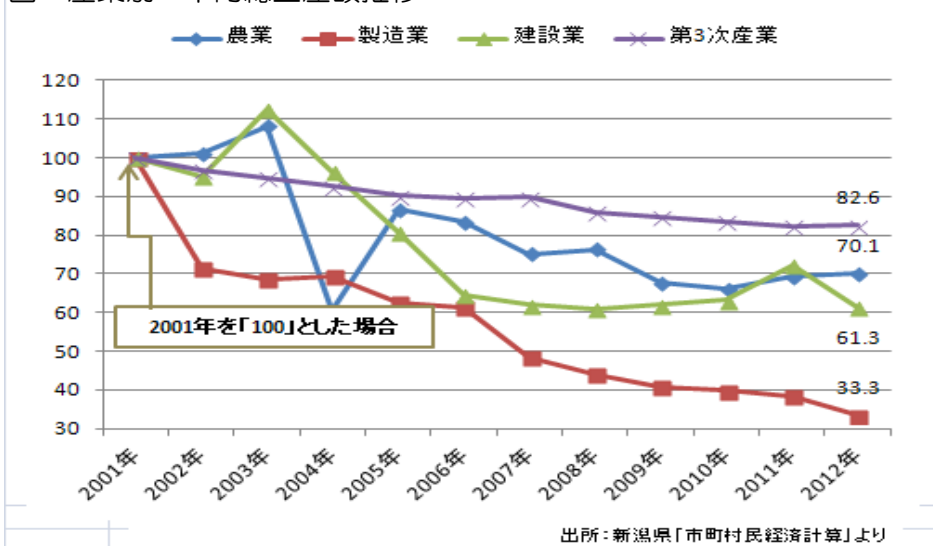
製造業の総生産額はこの10年で33.3ポイント減少

2001年を「100」とした場合の市内総生産額の推移をみると、もっとも減少が激しいのは製造業であり、2012年は33.3%(対2001年比:以下同)である。最も減少が緩やかなのは第3次産業であり、2012年は82.6%レベルである。

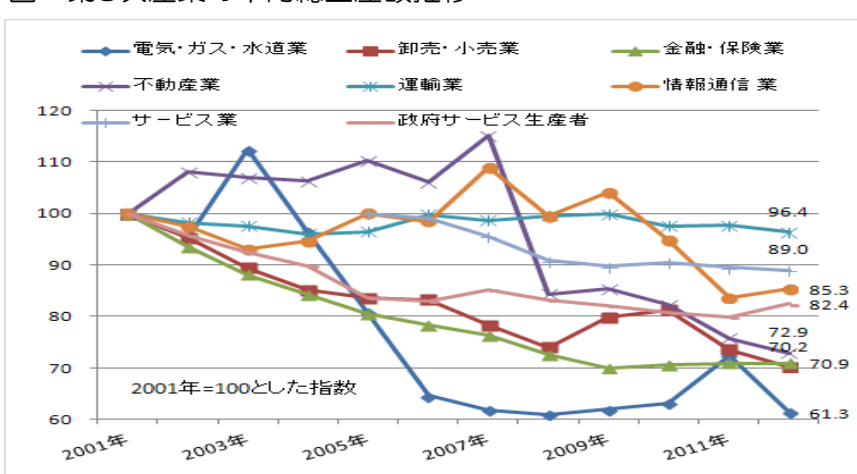
第3次産業では「運輸」「サービス業」がほぼ横ばい

減少率が低い第3次産業であるが、中でもほぼ毎年横ばいで推移しているのが「運輸業」(96.4%)、「サービス業」(89%)である。対して、減少が激しいのは「電気・ガス・水道」(61.3%)、「金融・保険業」(70.9%)である。「不動産業」は2008年に急減している。

図：産業別—市内総生産額推移



図：第3次産業の市内総生産額推移



<用語定義>

(※6)総生産額とは

総産出額から中間投入(原材料、光熱費等の経費)を控除したもの。

※詳細の計算方法は新潟県「市町村民経済計算」HP参照。

製造業

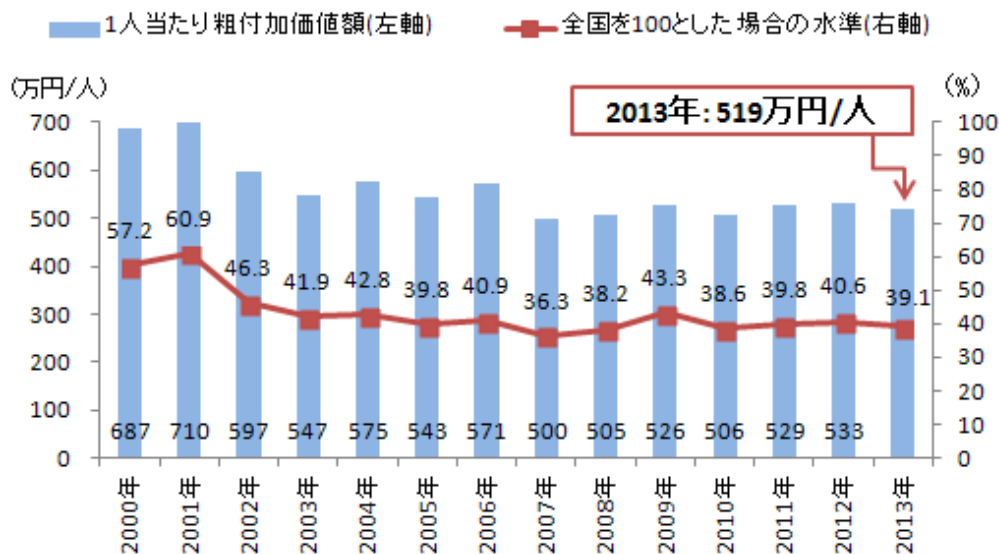
全国平均の39.1%と低く、
1人あたりの労働生産性は横ばい

製造業の労働生産性は横ばい

2013年における佐渡市の製造業(従業者4人以上の事業所)の労働生産性(1人当たり粗付加価値額(※7))は前年比2.6%減の519万円/人。2007年の1人あたり500万円が過去最少額であり、その後毎年微増傾向である。しかしながら、2013年は前年より14万円減少となっており、前年より減少したのは3年ぶり。2013年では全国(全国を100とした場合の水準)の39.1%である。

1人あたりの労働生産性は、日本全国と同様の増減傾向を示しているため、総生産額の減少は激しいが人口減少と高齢化により従業者数自体の減少が要因と考えられる。

図：製造業 1人あたりの労働生産性(粗付加価値額)



出所：経済産業省「工業統計調査(市区町村編)」より

<用語定義>

(※7) 粗付加価値額とは

製造品出荷額等から消費税を除く内国消費税額及び推計消費税額、原材料使用額等を控除したもの。1人あたりの労働生産性として、総粗付加価値額を従業者数で除算し算出している。

※ 経済産業省「工業統計調査」より抜粋

※ 経済産業省「工業統計調査」市区町村編では、臨時雇用者は従業者に含まれていない。

雇用

雇用を牽引している「卸売・小売」
「建設業」の従業者数減少が激しい

最も雇用が縮小しているのは「卸売・小売業」

佐渡市で最も雇用が減少している上位3産業は以下である。

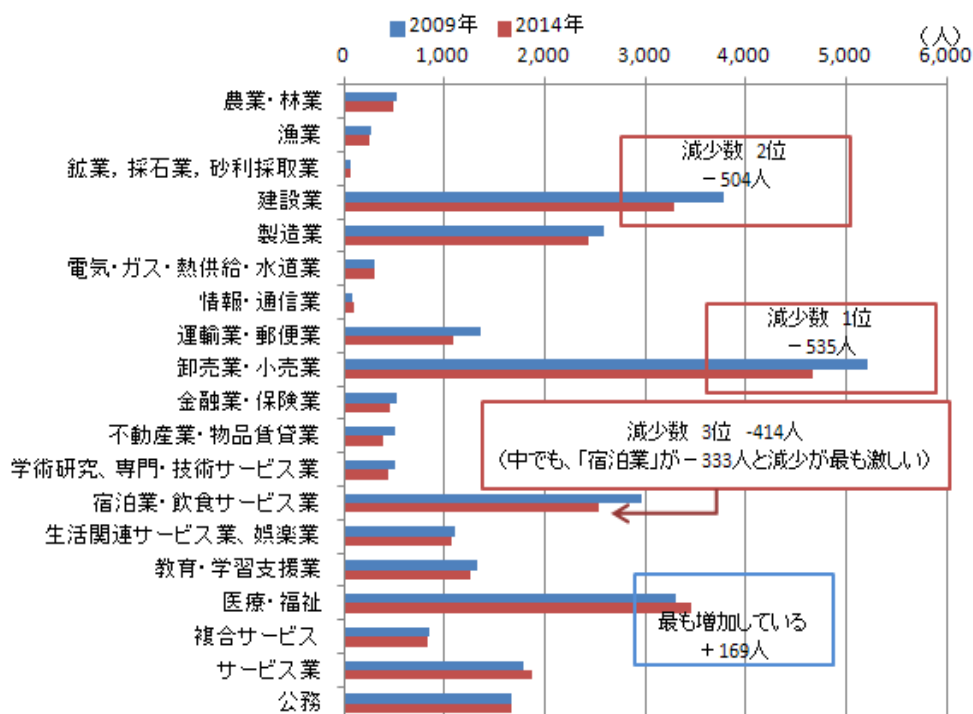
- 1位 「卸売業・小売業」(2014年:4672人)(2009年より-535人)
- 2位 「建設業」(2014年:3283人)(2009年より-504人)
- 3位 「宿泊・飲食サービス業」(2014年:2542人)(2009年より-414人)

人口の増減に影響を受けやすい「卸売業・小売業」の雇用の縮小が最も大きく、次いで「建設業」でそれぞれ500人以上雇用が縮小している。

産業中分類(※8)でみると、「宿泊業」が最も縮小している

産業中分類でみると、最も雇用が減少しているのは「宿泊業・飲食サービス業」に含まれる「宿泊業」であり、2014年:1,133人で2009年より333人の縮小である。観光産業の衰退が課題視されてきているが、雇用面でも顕著に表れてきている。

図：産業別 従業者数推移



出所:「経済センサス」(平成21年、平成24)より

<用語定義>

(※8)産業中分類とは

日本標準産業分類(平成19年11月改定)による。同分類は統計法に基づき規定されており、大分類(グラフの分類)と中分類、小分類がある。

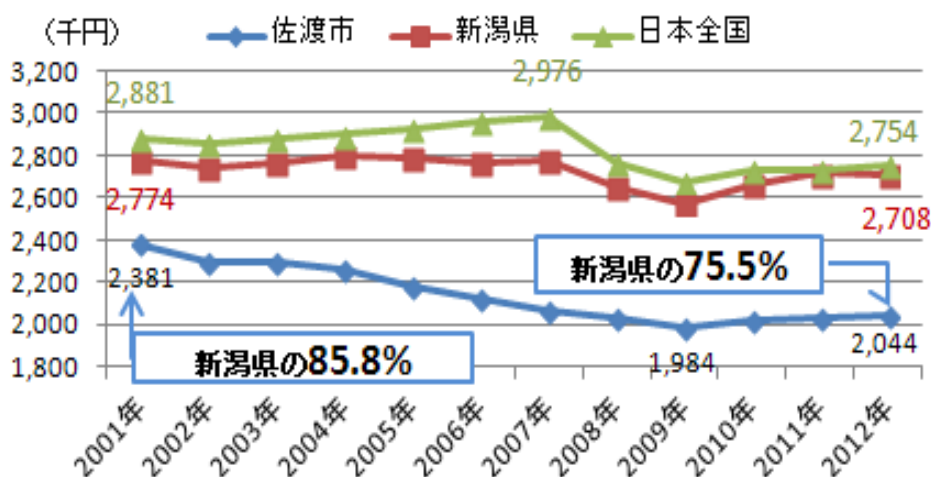
市民所得

佐渡市民所得は2009年で下げ止まり、
ここ数年横ばい

市民所得は、新潟県の75.5%水準で横ばい傾向

2009年のリーマンショック後に新潟県民所得も佐渡市民所得も下げ止まり、その後、やや持ち直した数値で横ばいである。佐渡市の1人あたり市民所得は新潟県の75.5%水準で、2001年の85.5%水準から徐々に減少傾向である。

図：市民所得（1人当たり）（※9）推移



出所：新潟県「県民経済計算」「市町村民経済計算」／社会保障費用統計（2001～2010年
まで）／2011、2012年度分は「国民経済計算年報 平成27年」より

<用語定義>

（※9）市民所得とは

市民所得（1人あたり）は、市民総所得を市内人口で除いたものである。市民総所得には、個人の給与所得の他、地域で生み出された企業所得や財産所得などが含まれている。そのため、一般家計における収入額とは異なるが、地域の経済力を表す指標として活用されるものである。

また、日本全国は「国民経済計算」、新潟県は「県民経済計算」により算出されており、やや算出方法が異なるため留意が必要。

③観光

入込客数

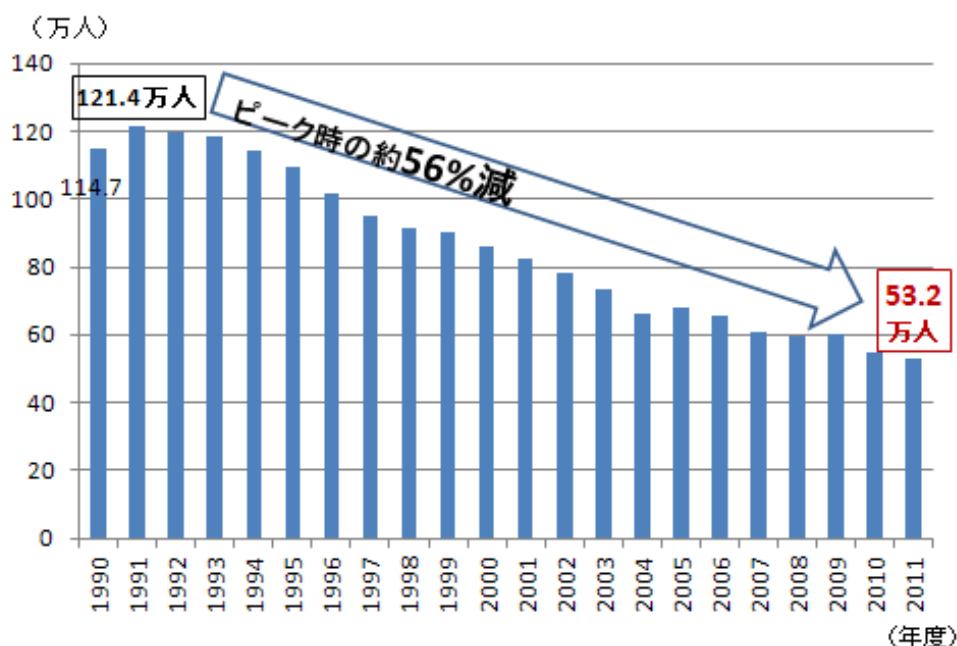
観光客集は
ピーク時の約56%まで減少

年々減少傾向の観光客数。ピーク時の半数以下に

観光客数が過去最高であったのは1991年の121.4万人。ここをピークに年々減少傾向に歯止めがかからない状態が続いている。

しかしながら、最新の「佐渡市観光アンケート調査報告書_平成25年度」では、入込客数(※10)の推計値は53万3千人で、ほぼ横ばいとなっている。

図：観光客の年間入込客数推移



出所:佐渡市観光振興課「観光統計資料」(新潟県「佐渡観光客入込状況」より)

<用語定義>

(※10)入込客数とは

当該地域に訪れた来訪客のこと。その中でも特に観光目的の来訪客数のみを算出したものを「観光入込客数」としている。

(算出方法)

本ページは全て「新潟県観光入込客数統計」より作成。

同統計は、国土交通省「観光入込客統計に関する共通規準」に準じており、観光入込客数とは、観光地点及び行祭事・イベントを訪れた者を観光入込客として集計している。

※留意点:「新潟県観光入込客数統計」では、国土交通省による「共通規準」に基づき、2010年度(平成22年4月期)から従来と異なる調査規準で実施している。そのため、統計上の正確な比較はできない点に留意が必要である

米の収穫量

環境保全型農業で、
佐渡市の収穫量は低め

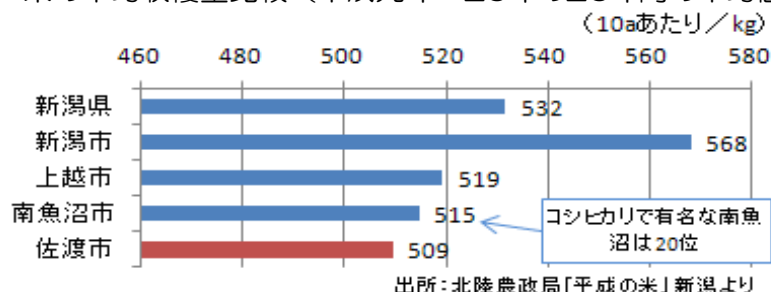
5割減(減農薬減化学肥料)の佐渡米

佐渡市は生物多様性農業(※11)を背景とし、米作を中心に環境保全型農業に全地域で取り組みを進めている。同取り組みは一方で生産性を低下させることにもなる。過去26年間の平均収穫量でみても、10aあたりの収穫量が新潟県内で25番目である。

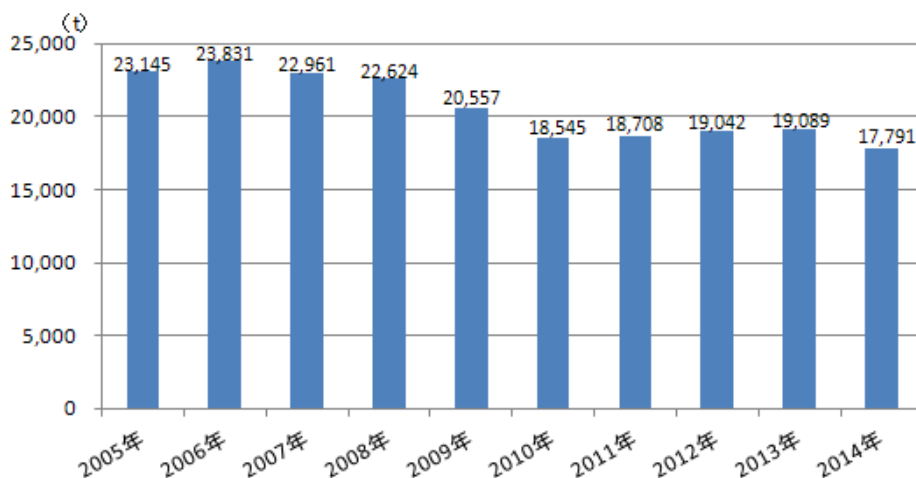
台風の打撃以降、安定した生産へ

2004年(平成16年)は大型台風が直撃し、佐渡のみが大打撃を受けた年である。これを契機に、生産体制や米の高付加価値化、ブランドへの施策が強化されてきた。一反あたりの収穫量は低めではあるものの、高付加価値化へと始動した年である。

図：米の平均収穫量比較(平成元年～26年の26年間の平均値算出)



図：佐渡市の米の生産高推移



出所：佐渡市役所

<用語定義>

(※11)生物多様性農業とは

食物連鎖の循環社会を再構築するとともに、豊かな自然環境を保持し、環境ブランドを構築しつつ消費者に食の信頼を得ようとする農業。

米の価格

佐渡のブランド米価格はベスト2

全国で2番目に高いブランド米

新潟県は全国の収穫量の7%以上を生産する、言わずと知れた米所である。ブランド米のコシヒカリは全国的にも人気が高い。全国主要76銘柄の落札価格の1995年から2009年までの経年平均価格をみると、2番目に高値のブランド米であることがわかる。

10kあたり500円程度さらに高値の「朱鷺認証米」

米価格ランキングの上位4位を独占する新潟のコシヒカリであるが、「朱鷺と暮らす郷づくり認証」、通称「トキ認証米」は一般小売価格で佐渡コシヒカリよりさらに10kあたり500円前後高値で取引されている。現在、「トキ認証米」は全水稻作付け面積の2割にまで拡大しており、今後の販売額向上が期待されている。

図：米の価格ランキング（全国主要76銘柄）

				(円/60k)
	産地	銘柄	地域区分	価格
1位	新潟	コシヒカリ	魚沼	27,397
2位	新潟	コシヒカリ	佐渡	20,926
3位	新潟	コシヒカリ	岩船	20,654
4位	新潟	コシヒカリ	一般	19,785
5位	鳥取	ヤマヒカリ		18,894
6位	福島	コシヒカリ	会津	18,040
7位	富山	コシヒカリ		17,822
8位	山形	コシヒカリ	内陸/全地区	17,690
9位	岡山	コシヒカリ		17,553
10位	庄内	ササニシキ		17,438
全銘柄平均				16,823

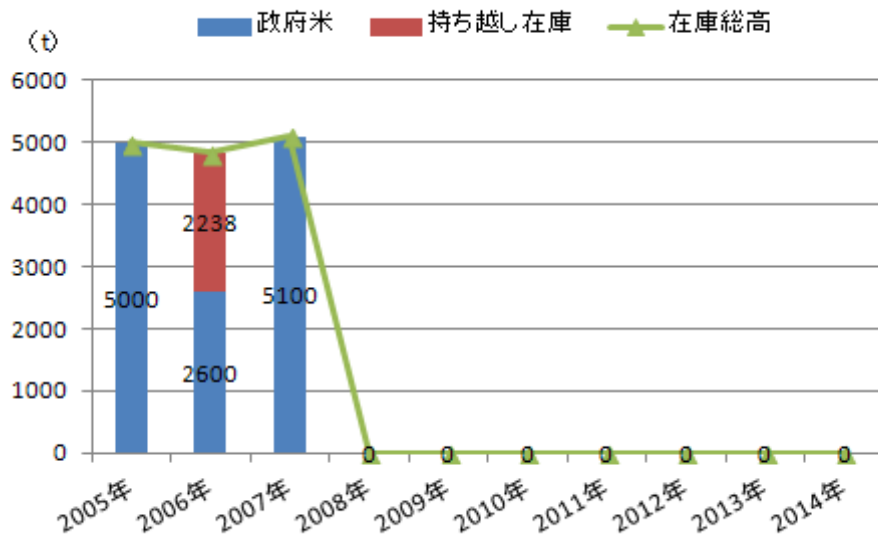
出所：米穀安定供給確保支援機構「米の入札取引に関する情報」／
※ 銘柄別落札加重平均価格(指標価格)平成7～21年の価格の平均値

④米

トキ認証米

トキ認証米が発売された２００８年以降、
米の在庫（政府米＋持ち越し在庫）はゼロになった

図：米の在庫高推移



出所：佐渡市役所